

## 再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：村山 一弥

<b>事業名</b> 一般国道58号 恩納バイパス	<b>事業区分</b>	一般国道	<b>事業主体</b>	内閣府 沖縄総合事務局
<b>起終点</b> 自：沖縄県恩納村字瀬良垣 至：沖縄県恩納村字南恩納				<b>延長</b> 5.1km
<b>事業概要</b> 国道58号は、沖縄本島西側を南北に走る大動脈で、本島中南部の人口集中地域と北部の観光・リゾート地域及び農山村地域を結ぶ主要幹線道路である。恩納南バイパスは、美しい海岸線が続き、リゾートホテル、ビーチなどが集中している本県有数のリゾート地である恩納村内の観光シーズンにおける交通渋滞緩和、国道58号の交通安全確保及び沿道環境の改善、観光産業の支援に大きく寄与する道路である。				
H元年度事業化	H一年度都市計画決定	H7年度用地着手	H9年度工事着手	
全体事業費	約335億円	事業進捗率	80%	供用済延長 5.1km（暫定）
計画交通量	25,600台/日			
<b>費用対効果分析結果</b> 【瀬良垣～仲泊】	<b>B/C</b> ： (事業全体) 3.6 (3.1) (残事業) 12.9 (10.2)	<b>総費用</b> ： (残事業)/(事業全体) 123/1,049億円 事業費：79/978億円 維持管理費：44/71億円	<b>総便益</b> ： (残事業)/(事業全体) 1,585/3,822億円 走行時間短縮便益：1,426/3,571億円 走行経費減少便益：129/207億円 交通事故減少便益：30/44億円	<b>基準年</b> ： 平成29年
<b>感度分析の結果</b>				
(事業全体)	交通量変動 B/C = 3.3~4.0 (交通量±10%)	(残事業)	B/C = 11.6~14.2 (交通量±10%)	
	事業費変動 B/C = 3.6~3.7 (事業費±10%)		B/C = 12.1~13.7 (事業費±10%)	
	事業期間変動 B/C = 3.5~3.8 (事業期間±20%)		B/C = 12.5~13.2 (事業期間±20%)	
<b>事業の効果等</b>				
①円滑なモビリティの確保				
・損失時間の削減が見込まれる。				
・現道の路線バスの利便性向上が期待される。				
②物流効率化の支援				
・重要港湾（那覇港、運天港）へのアクセス向上が見込まれる。				
③国土・地域ネットワークの構築				
・北部地域の中心都市（名護市）へのアクセスが向上する。				
④個性ある地域の形成				
・恩納村内のリゾートホテルや各種観光施設間へのアクセスが向上。				
⑤地球環境の保全				
・CO2排出量の削減が見込まれる。				
⑥生活環境の改善・保全				
・NO2排出量の削減が見込まれる。				
・SPM排出量の削減が見込まれる。				
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>				
【沖縄県知事】 恩納バイパスは、ハシゴ道路ネットワークを形成する主要な幹線道路であり、県内屈指のリゾート地域における渋滞緩和や観光振興等に大きく寄与する重要な幹線道路と認識している。 平成23年4月の全線暫定2車線供用により、現道区間の交通量減少等の整備効果が発現されているものの、当該バイパスの交通量が交通容量を超過していることから、早期の全線完成供用が必要である。 このため、対応方針（原案）のとおり事業継続に同意する。				
<b>事業評価監視委員会の意見</b>				
対応方針（原案）に対して審議を行った結果、「事業継続」で了承された。				

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・年々交通量が増加し、平休日、季節に係わらず交通渋滞が発生している。
- ・恩納村は県内有数のリゾート地であり、周辺地域のホテルや各種観光施設の整備も進んでいる。
- ・科学技術の振興を目的とした沖縄科学技術大学院大学が開学（H24.9）している。
- ・平成23年4月29日に恩納バイパスが部分開通（延長5.1km）。更なる観光交通の増加が想定される。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成元年度に事業化、用地進捗率99%、事業進捗率80%（平成29年3月末時点）。  
平成23年度：恩納村字瀬良垣～恩納村字南恩納 延長5.1km（2/4）部分開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成23年4月29日に暫定2車線で開通し、暫定開通の一定の効果も発揮されている。今後は4車線化に向けて、鋭意事業の進捗を図る。

施設の構造や工法の変更等

- ・技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進。

対応方針（原案）

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。